

I C T等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧

(令和5年度予算概算決定)

令和5年1月

九州農政局

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 試験研究関係(1)

事業名 決定額	「知」の集積と活用の場による イノベーションの創出のうちイ ノベーション創出強化 研究推進事業 決定額:23.2億円	「知」の集積と活用の場による イノベーションの創出のうち オープンイノベーション研究・ 実用化推進事業 決定額: 6.7億円	みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち 農林水産研究の推進 決定額:19.9億円	みどりの食料システム戦略実 現技術開発・実証事業のうち スマート農業の総合推進対策 事業のうちスマート農業産地 モデル実証 決定額:3.0億円
事業全体の 概 要	『「知」の集積と活用の場』か らの提案など、異分野のアイ デア・技術等を農林水産分野 に導入し、革新的な技術・商 品・サービスを生み出す研究を 支援。	国の重要政策の推進や現場 課題の解決に資するイノベ ーションを創出し、社会実装を 加速化するため、産学官が連携 して取り組む基礎研究や実用 化研究を支援。	農林水産業・食品産業の持 続性を高めるため、品種開発の 加速化、農林漁業者等のニー ズ、気候変動といった新たな課 題、バイオ技術を活用したイ ノベーション創出等に対応する研 究開発を国主導で推進。また、 研究成果の社会実装に向け、ア ウトリーチ活動の強化など研究 開発環境の整備を実施。	産地における複数経営体 が、サービス事業者等を活用 して作業集約化等を図り、ス mart農業技術の導入による 各種作業の効率化やコスト低 減等の効果を最大限に発揮す る持続可能なスマート農業産 地をモデル的に実証すること 支援。
公募する 研究課題例	—	—	①みどりの品種開発研究 ②現場ニーズ対応型研究 ③革新的環境研究 ④アグリバイオ研究	—
委託等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等
対象者	民間団体等 (公設試・大学含む)	民間団体等 (公設試・大学含む)	民間団体等 (公設試・大学含む)	農業者、自治体、民間企業、 研究機関等によって構成され るコンソーシアム
公募時期	未定	未定	未定	未定
本省 担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究企画課	技術会議事務局 研究推進課
農政局 担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4528)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4528)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4528)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4524)
PR資料 ページ番号	1	2	3	4
備 考	試験研究	試験研究	試験研究	実証

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 試験研究関係(2)

事業名 決定額	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち スマート農業の総合推進対策事業 のうち次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化 決定額: 2.5億円	「知」の集積と活用によるイノベーションの創出のうち スタートアップへの総合支援事業 決定額: 2.7億円
事業全体の概要	畑作物や野菜・果樹等の収量安定化や省力化を実現し、新規就農や畑作物等への転換・定着を促進するための、スマート農業技術の開発・改良・実用化を推進。	農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版SBIR制度※(令和3年4月施行)を活用し、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等が持続可能な食料供給につながる破壊的なイノベーションを創出する「創発的研究」を支援。 ※中小企業等に対する研究開発補助金等の支出機会の増大を図り、その成果の事業化を支援する省庁横断的な制度
公募する研究課題例	-	-
委託等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓ 生研センター ↓(委託) 民間団体等
対象者	農業者、自治体、民間企業、研究機関等によって構成されるコンソーシアム	民間団体等
公募時期	未定	未定
本省 担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課
農政局 担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4528)
PR資料 ページ番号	5	6
備考	実証	試験研究

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係(1)

事業名 決定額	強い農業づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ 決定額:12.0億円の内数	経営所得安定対策等推進事業 決定額:72億円	みどりの食料システム戦略推進交付金のうちグリーンな栽培体系への転換サポート 決定額:6.9億円の内数	持続的生産強化対策事業のうち未来型果樹農業等推進条件整備 決定額:50.7億円の内数
事業全体の概要	(すべての農畜産物対象) 産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援。 また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援。	農業再生協議会が行う水田収益力強化ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援。	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援。	(果樹) 一定規模以上での水田の樹園地転換や既存産地の改良と併せて、小規模園地整備、改植・新植、早期成園化や経営の継続・発展に係る取組等を支援。
うち最新技術の導入支援	重点施策の推進として、スマート農業の予算枠を新設し、取組を支援。	現地確認へのタブレット等利用の推進、農林水産省共通申請サービス(eMaff)を用いて交付の事務処理を実施する手続電子化を支援。	環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する先端技術等について、産地に適した技術の検証。	ドローンによる病害虫防除や自動走行車両による作業自動化等の省力化技術、機械作業体系の取組を支援。
補助率	都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	定額	(一) 定額、1/2	1/2以内
補助金等の流れ	国(農政局) ↓ 県 ↓ 市町村 ↓ 事業実施主体	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 → 事業実施主体 (県農業再生協議会) ↓ 市町村 ↓ 事業実施主体 (地域農業再生協議会)	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国(本省) ↓ 全国団体 ↓ 県法人等 ↓ 果樹生産者(担い手)、法人化した経営体、農業者の組織する団体等
事業実施主体(補助対象者)	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等	県及び地域農業再生協議会、県、市町村	農業者、実需者、民間企業、JA、普及組織等で組織する協議会	果樹産地構造改革計画に位置付けられた担い手、法人化した経営体、農業者の組織する団体、実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等
公募等の時期	要望調査 令和5年1月20日～2月2日	未定	未定	未定
本省担当部局課名	農産局総務課 生産推進室	農産局穀物課 経営安定対策室	農産局技術普及課	農産局果樹・茶グループ
農政局担当課名	生産部生産振興課 Tel.096-211-9111(内4440)	生産部経営所得安定対策チーム Tel.096-211-9111 (内4311,4319)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111 (内4531、4477)	生産部園芸特産課 Tel.096-211-9111(内4465)
PR資料ページ番号	7	8	9	10～12
備考	実装	実装	実証	省力樹形等に応じた機械作業体系の導入

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係(2)

事業名 決定額	持続的生産強化対策事業のうち 畜産経営体生産性向上対策 決定額:7.5億円	データ駆動型農業の実践・展開支援事業 決定額:1.7億円	農業支援サービス事業育成対策 決定額:0.3億円	強い農業づくり総合支援交付金のうち 農業支援サービス事業支援タイプ 決定額:120億円の内数
事業全体の概要	(酪農・肉用牛) 酪農・肉用牛経営の省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、それらの機器等により得られる生産情報等を畜産経営の改善のために集約し、活用するための体制整備等を支援。	(施設園芸作物)(麦・大豆) データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る「データ駆動型農業」の実践及び施設園芸における化石燃料使用量削減に向けた取組みを促進するため、データ駆動型農業の実践体制づくり、ノウハウの整理、化石燃料使用量削減に係る取組みの事例収集やノウハウの展開等の取組を支援。	農業支援サービス事業体の新規参入、既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業立ち上げ当初のビジネス確立の取組を支援。	産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援。 また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援。
うち最新技術の導入支援	畜産経営の省力化により生産性向上を図るため、搾乳ロボット・発情発見装置等のICT関連機械の導入、ICT関連機械の規格にあった家畜生産等の推進。	施設園芸産地を中心として、データに基づき栽培技術・経営の最適化を図る「データ駆動型農業」の実践を促進するため、産地としての取組体制の構築、データ収集、分析機器の活用、新規就農者の技術習得等を支援。	・ビジネス確立のためのニーズ調査 ・デモ実演等に必要な機械・システムの改修やデータ収集 ・農業支援サービス事業体が行う人材育成(研修費等)等 以下の取組を優先的に採択 ア 輸出の拡大に寄与する超低コスト生産 イ 環境負荷低減と生産性向上の両立 ウ 主食用米から高収益作物への転換 エ 農業生産資材コスト低減 オ 農業現場におけるデータの活用による生産・経営改善	農業支援サービス事業の新規立ち上げに必要な農業用機械のリース導入・取得を支援。
補助率	1/2以内、定額	定額、1/2以内	定額 (上限1,500万円)	1/2以内 (上限1,500万円)
補助金等の流れ	国(本省) ↓ 民間団体 ↓ 協議会	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国 ↓(定額) 民間団体等	国 ↓ 農業者等
事業実施主体(補助対象者)	生産者集団、民間団体	協議会	民間団体等	農業者等
公募等の時期	未定	未定	未定	未定
本省担当部局課名	畜産局畜産振興課	農産局園芸作物課 農産局穀物課	農産局技術普及課	農産局技術普及課
農政局担当課名	生産部畜産課 TEL096-211-9111(内4442)	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4473) 生産部生産振興課 TEL096-211-9111(内4444)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4477)	生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4477)
PR資料ページ番号	13	14	15	7
備考	実装	実証	推進事業	実装

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係(3)

事業名 決定額	農地利用効率化等支援交付金 決定額:15.2億円	農山漁村振興交付金のうち中山間地 農業推進対策 決定額:90.7億円の内数	農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対 策)のうち農村型地域運営組織(農村RMO)形 成推進事業 決定額:90.7億円の内数
事業全体の 概要	地域が目指すべき将来の集約化に重 点を置いた農地利用の実現に向けて、 経営改善に取り組む等の場合、必要な 農業用機械・施設の導入を支援。	中山間地域等において、中山間地農 業ルネッサンス事業の地域別農業振 興計画に基づき、収益力向上、販売 力強化、生活支援等に関する具体的 な取組、デジタル技術の導入・定着を 支援。	中山間地域等において、複数の農村集落の機 能を補完する農村RMOの形成により地域で支え 合うむらづくりを推進するため、むらづくり協議会 等が行う 実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着 を推進する取組を支援。
うち最新技術 の導入支援	優先枠を設定し、労働力不足等の課 題に対応するロボット技術、ICT機械等 の導入を推進。	収益力向上に繋げる栽培技術のe ラーニングや販売力強化に繋げる出 荷予測システム構築、棚田の自動水 管理などデジタル技術の導入実証を 支援。	スマート農業機械の導入や棚田の自動水 管理、センサーを使った安否確認などデジタル技 術の導入・定着のための実証を支援。
補助率	融資残額のうち事業費の3/10以内 等(上限300万円(目標地図に位置づけ られた者は上限を600万円に引き上げ) 等(うち先進的農業経営確立支援タイ プ:個人1,000万円、法人1,500万円等))	定額(デジタル技術活用の場合は上 限1,000万円/地区・年)	定額
補助金等 の流れ	国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体(市町村) ↓ 農業者等	国(農政局) ↓ 都道府県 ↓ 市町村等(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 都道府県 ↓ 市町村等(事業実施主体)
事業実施主体 (補助対象者)	市町村(市町村が、目標地図に位置 付けられた経営体等を支援)	都道府県、市町村又は地域協議会	複数集落を含む地域協議会
公募等の時期	未定	要望量調査を実施(R5新規は1月見込 み)	要望量調査を実施(R5新規は1月見込み)
本省 担当部局課名	経営局経営政策課 担い手総合対策室	農村振興局 地域振興課	農村振興局 地域振興課
農政局 担当課名	経営・事業支援部経営支援課 Tel.096-211-9111(内4495)	農村振興部農村計画課 Tel.096-211-9111(内4626)	農村振興部農村計画課 Tel.096-211-9111(内4626)
PR資料 ページ番号	16	17	18
備 考	実装	実証	実証

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係(4)

事業名 決定額	鳥獣被害防止総合対策交付金 決定額:96.0億円の内数	国営農用地再編整備事業 決定額:403.5億円の内数	農業競争力強化基盤整備事業のうち 水利施設等保全高度化事業 (水利施設整備事業) 決定額:633.2億円の内数
事業全体の概要	農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利用拡大への取組等を支援。	国営農地再編整備事業は、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コスト低減や高収益作物への転換による産地収益力の向上を図ることを目的とする。	畑地のかんがい施設整備や区画整理、水田地帯における高収益作物を導入した営農体系への転換のための畑地化・汎用化など、畑地・樹園地の高機能化を推進。
うち最新技術の導入支援	①「ICT等新技術の活用」 生息状況調査、捕獲活動、追い払い、侵入防止、生息環境管理の取組の中から2つ以上効果的に組み合わせるものについて支援。 ②「ICT等新技術実証」 ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく新技術の実証を実施するものに支援。 ③「ICTの活用による情報管理の効率化」 捕獲情報や処理加工施設における在庫管理などの情報管理を効率化するICTシステムの導入を支援。 ④GISを活用した被害対策等の可視化定着支援 市町村が紙媒体で保有する被害状況や対策に係るデータを電子化し、地図上で可視化する取組を支援。	①自動走行農機に対応した農地整備により、自動走行農機等の省力化技術の導入を促進。 ②「ICT技術導入実証事業」 3次元データの活用やレベル3自動走行農機に対応する農地整備等を実証するものに支援。	ICTを用いた水管理省力化技術を導入(単独整備も実施可能)。
補助率	①「ICT等新技術の活用」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内を補助。 ②「ICT等新技術実証」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,000千円以内を限度額として定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,100千円以内を限度額として定額補助。 ③1市町村当たり350万円以内を限度額として定額補助 ④(1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。	①国庫負担率2/3 ②国庫負担率10/10	1/2等
補助金等の流れ	国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体	国(農政局) ↓ 事業実施主体 (国営事業所で整備)	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)
事業実施主体 (補助対象者)	地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、試験研究機関、狩猟者団体等関係機関、集落の代表者等で構成される地域協議会	国 (事業所で計画、設計、整備を実施) 補助対象者:国営事業の受益地内	都道府県
公募等の時期	要望量調査は、1月～2月中旬に実施。	—	要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施
本省 担当部署課名	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室	農村振興局 農地資源課	農村振興局 水資源課
農政局 担当課名	農村振興部農村環境課 Tel.096-211-9111(内線4671)	農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内線4781)	農村振興部水利整備課 Tel.096-211-9111(内線4751)
PR資料 ページ番号	19	20	21
備考	実証、実装	実装	実装

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装関係(5)

事業名 決定額	農業競争力強化基盤整備事業 のうち農業競争力強化農地整備事業 決定額:633.2億円の内数	農業水路等長寿命化・防災減災事業 決定額:281.5億円の内数	農地耕作条件改善事業 決定額:200.4億円の内数	農山漁村振興交付金のうち情報通信環境整備対策 決定額:90.7億円の内数
事業全体の概要	自動走行農機等の導入に対応する農地の大区画化等の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入を推進するとともに、先端技術を利用するために必要な無線局等の情報ネットワーク環境の整備を推進。	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が現れる地区を対象にきめ細かく実施。	農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善や農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組等をハードとソフトを組み合わせ支援。	人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化、スマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援。
うち最新技術の導入支援	自動走行農機等が能力を最大限発揮するための農地の区画・形状の整備を行うとともに、自動走行農機等の導入・利用に対応したGNSS(衛星測位システム)基地局等の整備を行うことで、スマート農業等の社会実装を促進。	水管理労力軽減のための水利施設に付帯する分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援等。	基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等、スマート農業の導入について支援。	①計画策定事業 情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組及び事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援。 ②施設整備事業 農業農村インフラの管理の省力化・高度化、スマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び付帯設備の整備を支援。地域活性化に有効利用するための付帯設備の整備を支援。
補助率	1/2等	1/2等	ハード及びソフト:1/2	定額、1/2等
補助金等の流れ	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体) 国(農政局) ↓ 県 ↓ 市町村等(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 都道府県 ↓ 市町村等(事業実施主体)
事業実施主体(補助対象者)	都道府県	都道府県、市町村等	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等
公募等の時期	要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施	要望量調査を例年3回(4月、7月、9月)程度実施	要望量調査例年3回(4月、7月、9月)程度実施	要望量調査例年3回(4月、7月、9月)程度実施
本省担当部局課名	農村振興局 農地資源課	農村振興局 水資源課	農村振興局 農地資源課	農村振興局 地域整備課
農政局担当課名	農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内4781)	農村振興部水利整備課 096-211-9111(内線4751)	農村振興部農地整備課 Tel.096-211-9111(内4781)	農村振興部地域整備課 Tel.096-211-9111(内4791)
PR資料ページ番号	22	23	24	25
備考	実装	実装	実装	実装

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R5予算概算決定版)

○ 現場実証・実装・研究

事業名 決定額	地域デジタル基盤活用推進事業(地域の通信インフラの整備(補助)) 決定額: 1. 4億円(の内数)	革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業 決定額: 150億円
事業全体の概要	地方公共団体等によるデジタル技術を活用して地域課題の解決を目指す取組について、通信インフラなどの整備費用を補助する。	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G (6G)の電波の有効利用に資する重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。
実証課題	公募予定	公募型
うち最新技術の導入支援	—	事業全体の概要のとおり。
補助率	1/2以内	—
補助金等の流れ	詳細は未定	競争的資金プログラム
契約方法等	—	NICTに補助金を交付し、同機関にBeyond 5G研究開発を促進するための基金を造成。同機関から民間企業・大学等へ委託・助成を実施。
対象者	自治体又は企業・団体 (企業・団体などが実施主体となる場合は、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件)	NICT、民間企業(通信事業者、ベンダ)、大学等
契約者	同上(詳細は未定)	NICT、民間企業、大学等
事業実施主体(補助対象者)	同上(詳細は未定)	NICT、民間企業、大学等
公告等の時期	令和5年4月頃公募開始予定	未定
本省 担当部局課名	総務省 情報流通行政局地域通信振興課	総務省 国際戦略局技術政策課
九州総合通信局 担当課名	情報通信部情報通信振興課 TEL096-326-7833	情報通信部情報通信連携推進課 TEL096-326-7314
PR資料 ページ番号	26～56	57
備考	実装	研究